



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月30日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
 コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	61,299	4.7	5,558	37.2	5,811	37.6	3,786	38.5
2018年3月期第3四半期	58,551		4,052		4,222		2,733	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 3,038百万円 (26.7%) 2018年3月期第3四半期 4,142百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	202.22	
2018年3月期第3四半期	146.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	63,524	47,171	74.3
2018年3月期	65,102	46,122	70.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 47,171百万円 2018年3月期 46,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		60.00		60.00	120.00
2019年3月期		60.00			
2019年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,195	3.9	5,731	4.1	6,095	5.4	3,924	7.4	209.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	23,286,230 株	2018年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	4,527,935 株	2018年3月期	4,563,626 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	18,726,131 株	2018年3月期3Q	18,722,749 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜ 連結経営成績サマリー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	61,299百万円	100.0%	4.7%増加
営業利益	5,558百万円	9.1%	37.2%増加
経常利益	5,811百万円	9.5%	37.6%増加
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,786百万円	6.2%	38.5%増加
<ul style="list-style-type: none"> ・全店客数前年同期比4.7%増(既存店1.9%増)…直営店実績(国内) ・既存店売上高対前年同期比2.1%増収…直営店実績(国内) 			

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門では、輸出の持ち直しや設備投資の増加を背景に生産の増加基調が続き、企業の概況は改善を続けております。また、家計部門では景気回復の長期化による雇用・所得環境の改善もあり、個人消費の緩やかな持ち直しが続いております。しかし、消費を支える賃金は十分に伸びておらず、個人消費の勢いや物価上昇が鈍いという懸念が残っており、さらに米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に留意する必要がある等、先行きは予断を許さない状況にあります。

外食産業におきましては、価格引上げやキャンペーン等により客単価の上昇は続いたものの、豪雨、猛暑、台風、地震等異例続きの自然災害により客足に影響を受け、売上高の伸びが減速しております。また、人手不足や人件費、原材料価格の高騰、コンビニエンスストアを中心とした中食市場の浸透による競合の激化等、先行きは依然不透明であります。

このような状況下において当社グループは、ブランド価値を引き上げるべく全社を挙げて下記の基本的な施策に取り組んでまいりました。

- ① 店舗のQSCを向上させるべく、開設した「王将大学」及び「王将調理道場」において、従業員への教育を強化することで技術力と情熱を向上させるなど人に対する投資を積極的に実施。
- ② 材料費、人件費が高騰する環境下であっても価格を据え置くべく、生産性向上の努力と工夫を実行。
- ③ 看板商品である餃子の継続的な品質改良を行うため、使用している青森県産にんにくの生産者との緊密な連携により、上質かつ安定的な供給を確保、工場での製造工程見直し、店舗での調理、品質管理を改善。
- ④ 顧客の固定化及び来店頻度向上を目指すべく、グランドメニューの味の改良及び毎月期間限定商品を開発し販売。顧客から好評を得ているスタンプキャンペーンを年間通じて実施。
- ⑤ 新規顧客獲得を目指すべく、新聞折込チラシやクーポンに加え、テレビコマーシャルを刷新し、スマホアプリを活用。
- ⑥ テイクアウト商品の販売強化を図るべく、生ラーメンパックを刷新。同商品は、売上、販売数量ともに前年同期比2倍以上となるなど大変好評を頂くとともに、京都府久世郡久御山町のふるさと納税返礼品にも選出。
- ⑦ 消費者ニーズが高まってきているデリバリーサービスについては、大都市圏での「出前館」、「Uber Eats(ウーバーイーツ)」のテスト導入を開始。今後も消費者ニーズに応じて地域を拡大する計画。

上記の取り組みを始めとした多岐にわたる活動に対し、お客様から高い評価を頂けたことが当第3四半期連結累計期間においても過去最高の売上高を獲得した大きな要因であると考えております。なお、売上に関しては、2018年2月から11ヶ月連続で同月比過去最高売上を更新し続けております。

こうした中、創業50周年を節目に、当社社員に株主の皆様と同じ目線で企業価値の継続的向上を目指す感覚を持たせること及びこれまでの礎を築いてくれた社員へ感謝の気持ちを表す目的から、社員に譲渡制限付株式を付与いたしました。今後もグループ一丸となり、全従業員がやり甲斐を感じながら働ける職場づくりを推進し業績向上に努めてまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営6店、F C 4店の新規出店、F C 16店の閉鎖を行っております。これにより当第3四半期連結会計期間末店舗数は、直営515店、F C 215店となりました。

（売上高）

売上高は、客数が増加した事により前年同期に比べて27億48百万円（4.7%）の増収で612億99百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、増収となった事に加え、原価低減の取り組みによる原価率の改善、生産性向上による人件費率の減少や水道光熱費の削減、減価償却費の減少等もあり、前年同期に比べて15億6百万円（37.2%）の増益で55億58百万円となりました。

（経常利益）

上記理由等により、前年同期に比べて15億89百万円（37.6%）の増益で58億11百万円となりました。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

上記理由等により、前年同期に比べて10億52百万円（38.5%）の増益で37億86百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億77百万円（2.4%）減少し、635億24百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円（1.9%）増加し、145億18百万円となりました。主な要因は譲渡制限付株式を従業員へ付与した事に伴う前払費用（流動資産「その他」）の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億51百万円（3.6%）減少し、490億5百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価の下落に伴う減少等であります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ26億26百万円（13.8%）減少し、163億53百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億75百万円（19.8%）減少し、120億59百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円（8.8%）増加し、42億93百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は60億97百万円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億48百万円（2.3%）増加し、471億71百万円となりました。主な要因は配当金の支払い22億46百万円やその他有価証券評価差額金の減少に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益37億86百万円の計上により増加した事によるもの等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末70.8%から74.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、123億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて17億11百万円(43.9%)増加し、56億13百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益57億94百万円に減価償却費18億90百万円を加えた額から法人税等の支払額20億82百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて3億63百万円(24.0%)減少し、11億49百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億82百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて14億86百万円(47.3%)増加し、46億29百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少であります。

主な内訳は、借入金の純減少額23億81百万円による支出及び配当金の支払額22億46百万円による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初(2018年5月15日決算発表時)の見通しに対して、業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,496	12,326
売掛金	447	491
商品及び製品	123	132
原材料	307	410
その他	882	1,167
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	14,245	14,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,391	53,039
減価償却累計額	△38,852	△40,092
建物及び構築物(純額)	13,538	12,947
機械装置及び運搬具	5,560	5,621
減価償却累計額	△3,229	△3,506
機械装置及び運搬具(純額)	2,330	2,114
工具、器具及び備品	5,719	5,981
減価償却累計額	△4,692	△5,003
工具、器具及び備品(純額)	1,026	977
土地	20,810	20,810
建設仮勘定	47	51
有形固定資産合計	37,752	36,901
無形固定資産		
120	120	120
投資その他の資産		
投資有価証券	6,720	5,631
差入保証金	4,171	4,171
その他	2,125	2,204
貸倒引当金	△32	△23
投資その他の資産合計	12,983	11,984
固定資産合計	50,857	49,005
資産合計	65,102	63,524

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,170	2,261
短期借入金	3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,016	3,307
未払法人税等	1,292	950
賞与引当金	923	479
その他	4,631	5,060
流動負債合計	15,034	12,059
固定負債		
長期借入金	2,462	2,789
資産除去債務	769	785
その他	712	717
固定負債合計	3,945	4,293
負債合計	18,979	16,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,204
利益剰余金	38,867	40,407
自己株式	△10,824	△10,740
株主資本合計	45,240	47,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,108	3,352
土地再評価差額金	△3,286	△3,286
為替換算調整勘定	△3	△9
退職給付に係る調整累計額	62	76
その他の包括利益累計額合計	882	133
純資産合計	46,122	47,171
負債純資産合計	65,102	63,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	58,551	61,299
売上原価	17,800	18,459
売上総利益	40,750	42,839
販売費及び一般管理費	36,698	37,281
営業利益	4,052	5,558
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	47	52
F C加盟料	91	77
受取地代家賃	49	48
補助金収入	0	70
雑収入	112	84
営業外収益合計	304	334
営業外費用		
支払利息	18	12
貸貸費用	46	45
現金過不足	13	18
災害義援金	54	-
雑損失	0	3
営業外費用合計	134	80
経常利益	4,222	5,811
特別利益		
固定資産売却益	0	0
収用補償金	36	-
特別利益合計	36	0
特別損失		
固定資産除却損	31	17
特別損失合計	31	17
税金等調整前四半期純利益	4,227	5,794
法人税、住民税及び事業税	1,353	1,808
法人税等調整額	140	200
法人税等合計	1,493	2,008
四半期純利益	2,733	3,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,733	3,786

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,733	3,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,426	△756
為替換算調整勘定	△10	△6
退職給付に係る調整額	△8	14
その他の包括利益合計	1,408	△748
四半期包括利益	4,142	3,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,142	3,038
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,227	5,794
減価償却費	2,309	1,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8	34
受取利息及び受取配当金	△50	△53
支払利息	18	12
収用補償金	△36	-
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	31	17
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95	△112
仕入債務の増減額(△は減少)	348	91
未払消費税等の増減額(△は減少)	△475	106
その他	△574	△124
小計	5,704	7,654
利息及び配当金の受取額	48	53
利息の支払額	△18	△12
収用補償金の受取額	36	-
法人税等の支払額	△1,869	△2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,901	5,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	4	-
有形固定資産の取得による支出	△1,517	△1,082
有形固定資産の売却による収入	0	1
貸付けによる支出	△27	△10
貸付金の回収による収入	37	30
差入保証金の差入による支出	△90	△151
その他	80	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	△3,000
長期借入れによる収入	4,499	3,420
長期借入金の返済による支出	△3,396	△2,801
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,246	△2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,143	△4,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△765	△170
現金及び現金同等物の期首残高	11,741	12,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,100	12,326

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。